

# 消滅の危険にさらされている里地里山と二地域居住

## Satoyama in Danger of Extinction and Habitation in Two Regions

林 直樹

Naoki HAYASHI

### 1. 研究の背景と進め方

農村の過疎化によって里地里山が消滅の危険にさらされている（奥山にかわろうとしている）。そして、それに呼応するかのようになり、近年、二地域居住（たとえば平日は都市、週末は農山漁村で生活）が注目されている。二地域居住は新たなコモングの構築につながる可能性もある。この研究では石川県を事例として、消滅の危険にさらされている里地里山、そこに存在する田の面積を明らかにする。さらに二地域居住が順調に進んだ場合、それらがどのくらい減少するかを試算する。

人口や土地利用は、1辺約1kmの第3次メッシュ（グリッド）で把握する。人口は平成17年国勢調査の地域メッシュ統計（世界測地系）、土地利用は原則として、国土数値情報の土地利用3次メッシュデータ（平成18年度）を使用する。

### 2. 本稿での言葉の定義

#### (1) 奥山・里地里山・都市

里地里山の定義は明確ではないが、「奥山と都市の間」という点では、ほぼ共通している。本稿では人口が0人のグリッドを奥山、4,000人以上のグリッドを都市<sup>(注1)</sup>、その間のグリッドを里地里山とする。

#### (2) 消滅の危険にさらされている里地里山

1グリッドの面積と「1集落の面積」に近いことに注目する<sup>(注2)</sup>。1集落を維持するには5戸以上が必要といわれている<sup>1)</sup>。5戸未満になると無人（奥山）になる可能性が高くなる。1グリッドあたりの人数でみると、「1グリッドに9.8人未満」である<sup>(注3)</sup>。そこで里地里山のうち、人口が9.8人未満のグリッドを「消滅の危機にさらされている里地里山」とする。

### 3. 二地域居住の仮定

仮定は次のとおり。(a)他の都道府県にまたがる二地域居住はない。(b)都市の住民が里地里山にむかう。(c)特定の里地里山グリッドに二地域居住の住民が集中することはない（均等に割り当てる）。(d)都市の人口の「1%」、「3%」、「5%」を「二地域居住による里地里山の人口の増加分」とする（順に1%シナリオ、3%シナリオ、5%シナリオ）。すでに都市人口の0.8%が二地域居住を実践している<sup>2)</sup>。一方、「(生活に)ゆとりがある世帯」は5.1%である<sup>3)</sup>。よって、5%までは伸びる可能性がある。

---

横浜国立大学大学院環境情報研究院

Graduate School of Environment and Information Sciences, Yokohama National University

里地里山、二地域居住

#### 4. 計算結果

「消滅の危険にさらされている里地里山」の分布を図 1 に示す。二地域居住がない場合、そこに存在する田の面積は 2,457ha となった。二地域居住が増えると（1%→3%→5%シナリオ）、そのようなグリッドは減少。そこに存在する田の面積も 2,108ha, 991ha, 156ha と減少した。二地域居住が順調に進んだ場合、里地里山の状況は大きくかわることが示唆された。ただし、「仮定」のなかでも、「特定の里地里山グリッドに二地域居住の住民が集中することはない」には少々無理がある。これをクリア（実現）できるかどうかにかかっている。



黒いグリッドがその場所。左から二地域居住なし，1%，3%，5%シナリオ。

図 1 消滅の危険にさらされている里地里山

Fig. 1 Satoyama in Danger of Extinction

謝辞：本研究は環境省地球環境研究総合推進費（H-092）の支援を受けたものである。渡邊正孝先生，松田裕之先生，嘉田良平先生，環境省地球環境研究総合推進費（H-092）の研究参画者のみなさまからは貴重なアドバイスを得た。記して厚くお礼申し上げる次第である。

(注 1) 人口集中地区の定義を参考に設定。

(注 2) ここでは次の式で計算。「1 集落の面積」＝（田の面積＋そのほか農用地の面積＋私有の現況森林面積）÷農業集落数。私有の現況森林面積と農業集落数は 2005 年農林業センサスより。「1 集落の面積」は 145ha，正方形とすると 1 辺約 1.2km。

(注 3) 5 戸の人数＝（石川県の人口÷総世帯数）×5。2005 年国勢調査より。1 グリッドあたりの人数＝（5 戸の人数÷「1 集落の面積」）×グリッドの面積の平均。

#### 参考文献

- 1) 藤沢和（1982）：集落の消滅過程と集落存続の必要戸数—農業集落に関する基礎的研究（I）。農業土木学会論文集，第 98 号，42-48。
- 2) 内閣府（2006）：『都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査（平成 17 年 11 月）』。
- 3) 厚生労働省（2008）：『平成 19 年国民生活基礎調査』。